

新居浜市地球温暖化対策地域計画策定委員会（第2回） 会議記録

日 時 平成24年8月6日（月）13時30分～15時30分

会 場 市役所3階 応接会議室

出席者 にはま環境市民会議（真鍋）、新居浜市食生活改善推進協議会（秦）、温暖化を止める会
新居浜（河合）、四国電力(株)新居浜支店（石川）、新居浜市公民館連絡協議会（真鍋）、市民
公募（永易）、住友化学(株)愛媛工場（山崎）、住友金属鉱山(株)別子事業所（赤田）、新居浜
市女性連合協議会（野村）、新居浜市農業協同組合（鈴木）、新居浜市連合婦人会（續木）

欠席者 新居浜建設業協同組合、新居浜市PTA連合会

事務局 市 曾我、小松、河端、青野、高橋、吉岡

コンサルタント 篠原

議 事 （1）開会あいさつ
（2）地域計画一次案について
（3）その他

配布資料 会次第

資料1 策定委員会における協議の進め方

資料2 新居浜市地球温暖化対策地域計画一次案

資料3 地域計画具体施策案

資料4 地域計画重点施策案

策定委員会委員名簿

配席表

（1）開会あいさつ

真鍋委員長 （追加資料についての説明）

（2）地域計画一次案について

（前回意見に対する対応について）

河合副委員長 委員長の追加資料は、昭和の最初の頃を追加するともう少しデータの傾斜が緩やかになるのでは。

秦副委員長 前回の意見を踏まえメリハリの付いた記載となったことは大変よいことと思う。市民は行政が考えるほどすぐに理解できるわけではないため。

石川委員 p 2 1 運輸部門のグラフについて、エネルギー別の内訳がないが統計がないということか。

p 1 9 グラフの凡例に“電気”と記載があるが、他の頁と整合を図り“電力”とすべき。

事務局 1点目の質問については、算定に用いた統計では燃料種別の内訳が

ないためである。道路交通センサスという統計データを元にしており、燃料種別の積み上げではないため。

眞鍋委員長 新居浜市の特徴である森林や農地等の緑であるが、森林は吸収源としてカウントされるが、農地はカウントされない。なぜかと国の研究所に確認したところ、農地はサイクルが一年のためカウントしないとのことだった。コンクリートばかりの都会と緑の多い新居浜では特徴は大きく異なるため、考慮すべきと考える。

野村委員 私も農地の重要性については同感である。水田の横を走ると温度も低いと感じる。ただし、農地もどんどん宅地に変わってきている。農地の保全は今後の課題だが、そうしたことも取り組めればよい。

眞鍋委員長 農業振興の点からは農地保全は難しい。そこで環境保全の視点で推進することを提案したい。

事務局 愛媛県の計画になぜ農地の吸収源としての対策が入っていないのか調べてみた。農地は水田のメタン発酵などが排出源としてカウントされているが、吸収源としてはカウントされていない。吸収源としては森林がほとんどあり、農地は非常に少ない。新居浜市の計画として農地を保全していこうとする施策はよいが、吸収源としての対策効果は分からない。

永易委員 議論が各論になっている。計画全体の流れ、削減目標の設定やその達成に向けた対策などを議論し、その中で農地についても協議すればよいが、まず全体について協議すべきである。

山崎委員 p 27の対策を全て達成すると p 28が達成できるという理解でよいか。

事務局 はい。p 27に示す対策が導入された場合に、p 28の数値になる予定。

眞鍋委員長 新居浜市の特徴をだすために農地保全を提案したものである。非常に困難な施策であることは理解している。

(計画一次案について)

赤田委員 資料2について、廃棄物部門についての掲載がないと思うが。

山崎委員 廃棄物部門の算定対象は、廃プラスチックの焼却だけか。民生部門に比べて排出量が非常に少ない。紙を燃やして出るCO₂はカウントしないのか。施策では廃プラスチック以外も含まれているが。

事務局 ご指摘のとおり、廃棄物部門の算定対象は廃プラスチックの焼却だけである。環境省の算定ガイドラインに基づいている。ただし、施策としては資源循環や3Rといった視点から推進していくことと

- している。
- 事務局 紙類ごみはバイオマス由来のため、焼却して放出されるCO₂と元々原料時に固定されるCO₂との相殺となり、算定上は便宜的にゼロと見なしている。
- 赤田委員 エコバッグ、レジ袋削減など新居浜市のウリどころが評価されないのでは。
- 秦副委員長 いかにもみんながついていける計画とするか、行動できる計画とするかが重要である。東京と新居浜では特徴が違う。国の基準に基づいて一律にやり方を決める必要はないのではないか。短期・中期・長期ごとに個々の政策をわかりやすく表現し、メリハリを付けて新居浜市らしさ、新居浜の魅力を出すことが重要である。
- 眞鍋委員長 市民感情としては、バイオマス起源だからCO₂排出がゼロといわれると非常に虚しい。法律と日頃の感覚とのギャップを感じる。
- 赤田委員 地産地消の施策は、運搬距離が短縮されることによる自動車からのCO₂の削減効果だと思う。同じ様に、廃棄物を減量すれば清掃センターを往復する収集車の運搬距離や運搬回数が減るのだからCO₂も減るのでは。
- 事務局 ごみの成分分析結果をもとにプラスチック含有量を調べ、CO₂排出量を算定している。よって、ごみの総量を減らすことはCO₂排出削減に繋がる。
- 秦副委員長 国や県の補助制度が様々あるようだ。こうした制度を活用するなどし、予算をしっかりと確保してもらいたい。
- 事務局 施策が決まれば、担当課が責任を持って予算確保に努める。
- 山崎委員 新居浜市の特性が様々具体的に示されているが、例えば日照時間のデータのように、図を見ただけでは分かりにくいものがある。市民に見せるときには理解できるようにしてもらいたい。
- 石川委員 資料2 p 11の市民・事業者の環境意識調査結果について、設問が分からないため、回答要旨が示されていてもピンとこない。設問をしっかりと明記してもらいたい。「市民共同発電」も説明がなければ、読み手はそれぞれが勝手に解釈し、間違った理解につながる。「市民共同発電」とはどのようなものか。
- 事務局 市民共同発電とは10年以上前からあった言葉。従来より、地域の有志が補助金や寄付金を原資に、共同で太陽光発電所を保育所などの地域の象徴的な施設に導入していく整備手法をいう。最近では固定価格買取制度により売電して収入を得られるようになったため、補助金や寄付ではなく、出資という形式で資金を調達し、売電収入か

ら必要経費を差し引いた分を出資者に分配していくなどし、発電所を継続的に整備していく整備手法である。

- 石川委員 電力事業者の立場として、お願いしたいことがある。太陽光発電の導入拡大は大変重要なことだと認識しているが、導入拡大による家計への電力料金の負担増、電力安定化対策の必要性など負の側面もあることを前提として計画書 p 27 あたりに追記してもらいたい。
- 石川委員 民生家庭部門の削減見込みの表で住宅用太陽光発電が「8軒に1軒設置」とあるが、自家消費なら構わないが、電力会社への売電となると全てを買い取れるとは言い切れない。「国の中長期ロードマップに示す対策の導入量を参考にした」とリード文にあるが、市の特性や背景など目標設定の考え方をしっかりとリード文に明記しないと後で疑義が生じるのではないかと留意して記載してもらいたい。
- 事務局 ご指摘のとおりである。また、カタカナ語や専門用語も多いため、用語解説をつける必要があると考えている。
- 永易委員 重点施策の候補が9テーマあるが、CO₂削減の直接効果と間接効果をそれぞれ整理できないか。直接効果が期待できる施策については、達成することでどれくらいCO₂が削減できるのか示す。間接効果も整理することで、間接だから効果がでないから削除、という議論は避けたい。
- 眞鍋委員長 間接効果については、数値化は難しいのでは。
- 永易委員 そこは施策を立案する市の思い（意志）があってもよいと思う。
- 河合副委員長 中小事業所の取組など数値化は難しい。p 27の項目を誰がどのように推進していくのか、を具体的に示さないと目標数値と施策がリンクしないのではないかと。その際に新居浜らしさを出すとともに、直接効果のないものについても計画で取り組む意義を明確に示せばよいのではないかと。
- 事務局 温室効果ガス排出量は統計値を用いて推計しているものであり、具体的な取組の成果は反映されない。そこで、p 27のような指標を参考に進行管理に取り組んでいく。
- 眞鍋委員長 市民感情からすれば、目標数値の根拠よりも、どうやって減らすのか、その方法を示してもらおうことの方が重要なのではないかと。
- 事務局 重点施策には直接効果のあるもの、間接効果のあるものが、直接効果についてはCO₂削減量に結びつく定量的な導入率などを管理指標として定め進行管理していく。管理指標を定める際は、p 27に掲げる削減目標の根拠となっている数値と整合を図ることで削減目標達成の担保とする。

- 眞鍋委員長 市民は重点施策の一覧表（A 3）のような資料が非常に分かりやすい。市民は文章がたくさんあっても見ない。
- 眞鍋委員長 市民が見て分かるような表現方法の工夫が必要である。
- 永易委員 重点施策の候補の表に、施策の体系に示された番号との相関を示すと分かりやすいのでは。廃棄物対策については、温暖化対策の中で大項目として掲げることは難しいのではないかと。
- 野村委員 資料3 p 5にある「大規模太陽光発電施設」とはどの程度の規模か。市内にそのような土地があるのか。小水力発電について市内での実施事例は。市内での実現可能性は。
- 事務局 大規模太陽光発電については、現時点ではまだ候補はない。規模は概ね1メガワット以上を想定している。実施に際しては民活の導入を想定している。マイクロ小水力発電については、にはま環境市民会議で今年度の実証実験を実施する予定である。
- 事務局 市内での小水力の事例としては、別子山で住友共同電力が管理している発電所の例がある。松山の下水処理場ではマイクロ水力発電を実施している。少しずつ自治体でも検討が行われている。
- 眞鍋委員長 次回は、ある程度関心がある議題にテーマを絞って議論を行うこととしたい。
- 秦副委員長 行政はパブリックコメントで公表したと想定しているが、市民はほとんど見ていない。みんなで地球温暖化対策に取り組むため、これならできる、これならやろう、と思える計画としてもらいたい。また、補助制度を活用するなどして予算をしっかりと確保してもらいたい。
- 野村委員 CO₂を削減することと、農地や緑地の保全を通じて新居浜市の温度を少しでも下げることを実現していきたい。
- 眞鍋委員 せっかく計画を作っても市民が動かなければ意味がない。難しい問題ではあるが、市民の意識の盛り上げが重要だと感じる。
- 續木委員 文章や用語の難しさを克服することが理解の第一歩。注釈を必ず入れていただきたい。現在ごみの減量化に取り組んでいるが、廃プラスチックはCO₂の対象で、それ以外は対象外であるといった話は驚きである。市民が少しでも興味を持って取り組みやすい方向性を示してもらえれば協力しやすいと考える。
- 鈴木委員 市民の協力を得るには、市民に対していかに分かりやすく示すかが重要。目標もたくさんあるが、絞る必要があるのではないかと。
- 石川委員 客観性と透明性の担保をしてもらいたい。そうすれば自ずと分かりやすい計画となると思う。
- 山崎委員 新居浜らしさが計画に盛り込まれている点はよいと思う。個人的に

は、新居浜らしさとして自転車については直接的に効果は少ないかもしれないが、将来の子供たちに残す財産としてインフラ整備を進めてもらいたい。

赤田委員

出席2回目にしてようやく計画の全体像が分かるようになった。リーフレットも分かりやすいものとしてもらいたい。

永易委員

重点施策8、9が追加され、非常にうれしく思う。住友鉄道跡の自転車歩行者専用道路は非常によい施設だがほとんど自転車は走っていない。夏場は非常に暑いので周囲に緑地をつくるなどしてもらおうと非常によい。CO₂削減の観点から多くの市民に利用してもらうにはまだまだ工夫が必要。新居浜市民は自転車が大好きであった。自転車マイレージなどさらなる工夫をお願いしたい。最近、生ごみ処理に関心を持っている。市民にとって非常に取り組みやすい分野である。生ごみが減れば直接でも間接でもCO₂が減ることを市民に周知することが必要。

河合副委員長

地球温暖化というと身近に感じにくいですが、それを身近に感じてもらうところが工夫のしどころだと思う。考えていきたい。

眞鍋委員長

本日議論された自転車道路の問題、農地の問題などは、他の所管課でも議論している問題であるが、我々の会議ではそうした課が解決できない課題を環境保全の視点からその必要性を主張できる機会だと考えている。

次回は皆さんがそれぞれに関心をもっているテーマを挙げてもらい、それらに絞って議論を進めたい。考えておいてもらいたい。

次回は9月28日（金）13:30に開催する。

以上